

「省エネ関連の経済対策に大きな期待」

国が景気刺激策としてさまざまな経済対策を実施している。太陽光パネルやエコカー、省エネ家電の普及を目的とした環境重視政策である「省エネ対策」、離職者や求職者に対する生活支援である「雇用対策」、子育てや就学者への助成目的である「子育て対策」、地域医療や介護分野の整備を目的とした「医療・介護対策」、資産活用の需要拡大を贈与税減免などで支援する「税制対策」、農林漁業や公共事業への支援である「農林漁業対策」などがあげられる。これらの対策が消費行動にどのような影響を及ぼすのか。滋賀銀行の店頭にご来店の女性を対象にアンケートを行った。

調査名：「消費と物価に関するアンケート」
調査時期：6月17日(水)～19日(金)
調査対象：滋賀県内の滋賀銀行本支店にご来店の女性
有効回答数：798人

<概要>

「暮らし向き」…半年後の回復に期待

「あなたの世帯の現在の“暮らし向き”は、半年前と比べてどうか」との問いに対しては、「変わらない」が57.8%と最も多いものの、「悪くなった」と「やや悪くなった」の合計は37.8%となり、約4割が暮らし向きの悪化を感じている。しかし、「今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は38.8%と前回（今年3月、60.0%）よりも大幅に減った。“暮らし向き”は現状がいわゆる“底”で、今後の回復期待はかなり強いとみられる。

「耐久消費財の購入」…2割が「購入」に前向き

「耐久消費財の買い時は今後半年間でどうなるか」と尋ねたところ、「変わらない」(52.5%)が最も多く、「良くなる」と「やや良くなる」の合計は21.9%で、前回(11.8%)より増えた。エコカー減税やエコポイント制度の導入などが耐久消費財の購入意欲を後押ししているようだ。

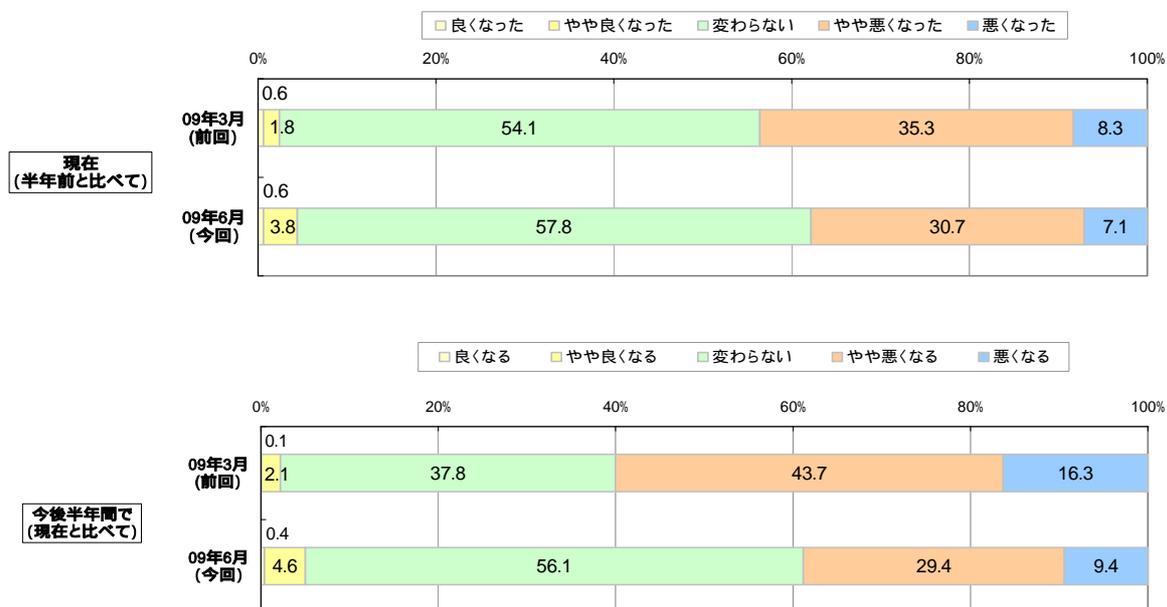
「最も効果がある経済政策」…「省エネ対策」の効果に約半数が関心

さまざまな経済対策のなかで「最も効果があると思われるものは何か」と尋ねたところ（複数回答）全体では環境重視政策である「省エネ対策」が47.6%と最も多く、次いで「子育て対策」が39.5%、「雇用対策」が38.1%、「医療・介護対策」が37.8%と続いた。実際に割安感を実感しやすい「省エネ対策」に約半数が関心を示した。

【暮らし向き】...半年後の回復に期待

「あなたの世帯の現在の“暮らし向き”は、半年前と比べてどうか」との問いに対しては、「変わらない」が57.8%と最も多いものの、「悪くなった」と「やや悪くなった」の合計は37.8%となり、約4割が暮らし向きの悪化を感じている（図1）。しかし、「今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は38.8%と前回（今年3月、60.0%）を大幅に減った。“暮らし向き”は現状がいわゆる“底”で、今後の回復期待はかなり強いとみられる。

図1 世帯の「暮らし向き」について



【世帯収入】...5割が「減少」

「あなたの世帯の“収入”は、半年前と比べてどうか」との問いに対して、「変わらない」が38.1%と最も多いものの、「減った」と「やや減った」の合計は52.4%と、前回（40.2%）より増えている（図2）。今後半年間の見通しでは、「減る」と「やや減る」の合計は47.7%と前回（55.0%）より若干低下するものの、「変わらない」（45.6%）と比べると依然多い。景気悪化に伴う雇用・所得環境の悪化が家計に深く影を落としているようだ。

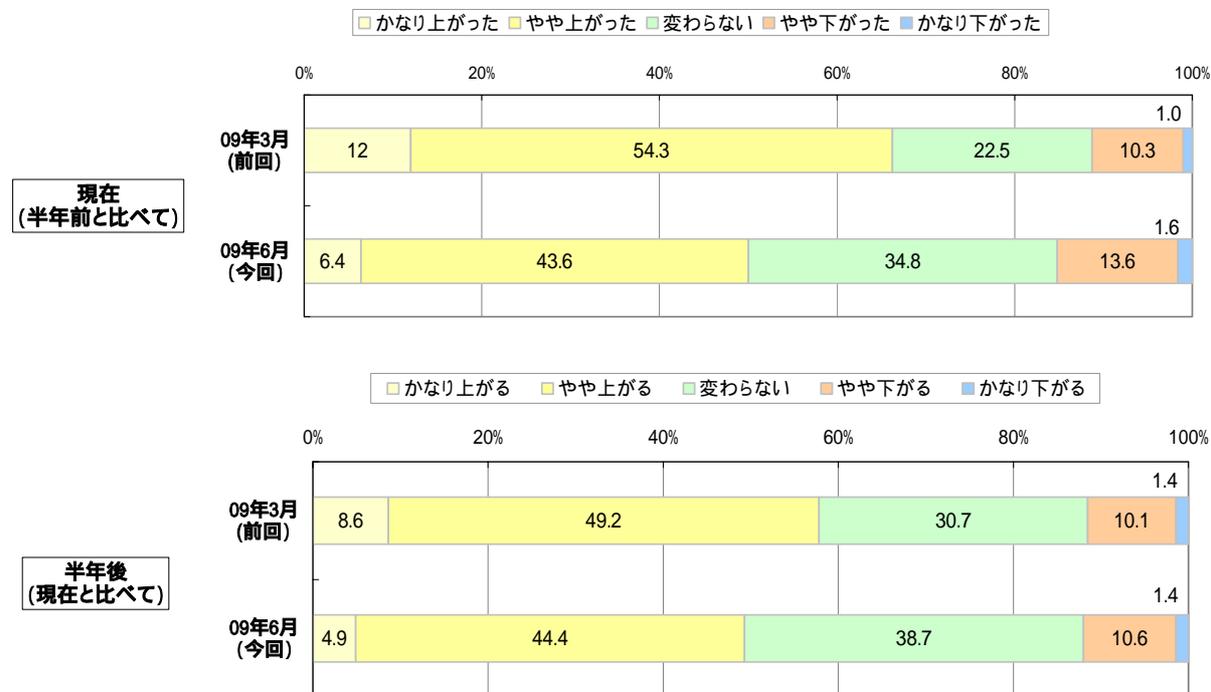
図2 世帯の「収入」について



【物価】... 5割が「上昇」

「現在の物価は半年前と比べてどうなったか」と尋ねたところ、「やや上がった」(43.6%)が最も多く、「かなり上がった」と「やや上がった」の合計は50.0%になった(図3)。前回(66.3%)と比べ減少したのはガソリン価格が一時より下がったことなどが要因だろう。今後半年間では「かなり上がる」と「やや上がる」とした合計も49.3%と多く、景気回復に伴う物価上昇に対する警戒が強いようだ。

図3 「物価」の動向



【耐久消費財の購入】... 2割が「購入」に前向き

「耐久消費財の買い時は今後半年間でどうなるか」と尋ねたところ(図4)、「変わらない」(52.5%)が最も多く、「良くなる」と「やや良くなる」の合計は21.9%で、前回(11.8%)より増えた。約2割が「購入」に前向きようだ。「やや悪くなる」と「悪くなる」の合計も25.6%となり、前回(47.3%)より改善している。エコカー減税やエコポイント制度の導入などが耐久消費財の購入意欲を後押ししているようだ。

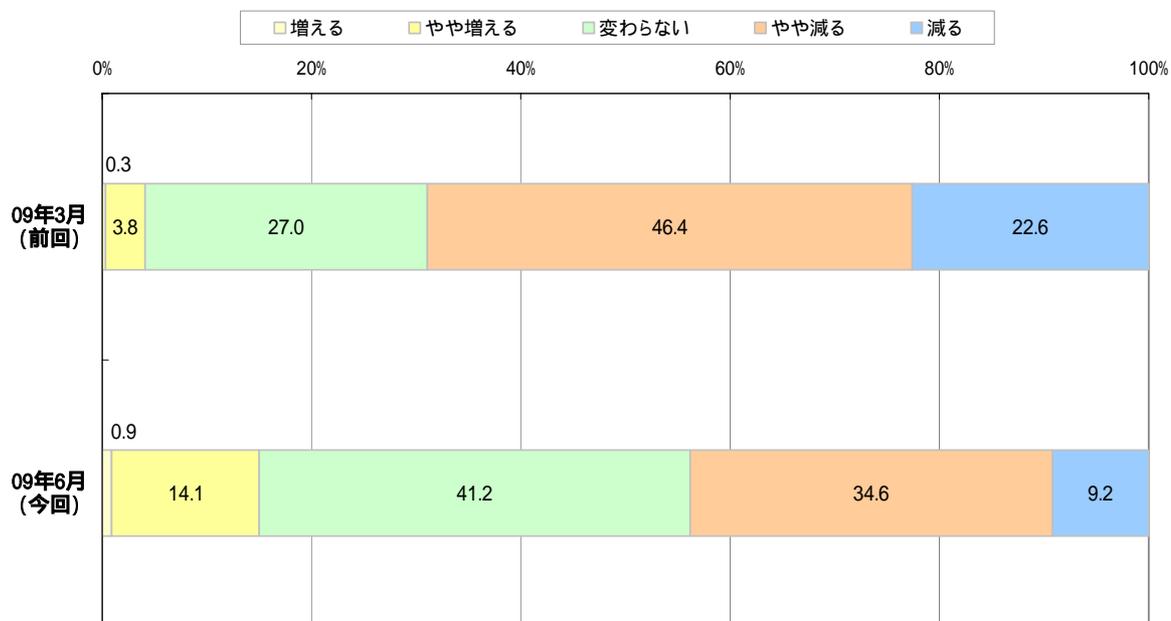
図4 「耐久消費財」の買い時は今と比べてどうなるか



【株式・土地の資産価値】...「増える」期待が高まる

「株式・土地などの“資産価値”は今後半年間でどうなるか」と尋ねたところ（図5）「増える」と「やや増える」の合計が15.0%と前回（4.1%）より大幅に上昇し、「減る」と「やや減る」の合計は43.8%で前回（69.0%）より低下した。少なからず最近の株価上昇などが好影響を及ぼしているようだ。また、住宅取得控除拡充や贈与税減免などの対策によって今後住宅取得が進めば、“資産価値”の増加が期待できる。

図5 所有する「株式・土地」などの資産価値は、今と比べて今後半年間でどうなるか。



「支出」...「外食」よりも「内食」の傾向が強い

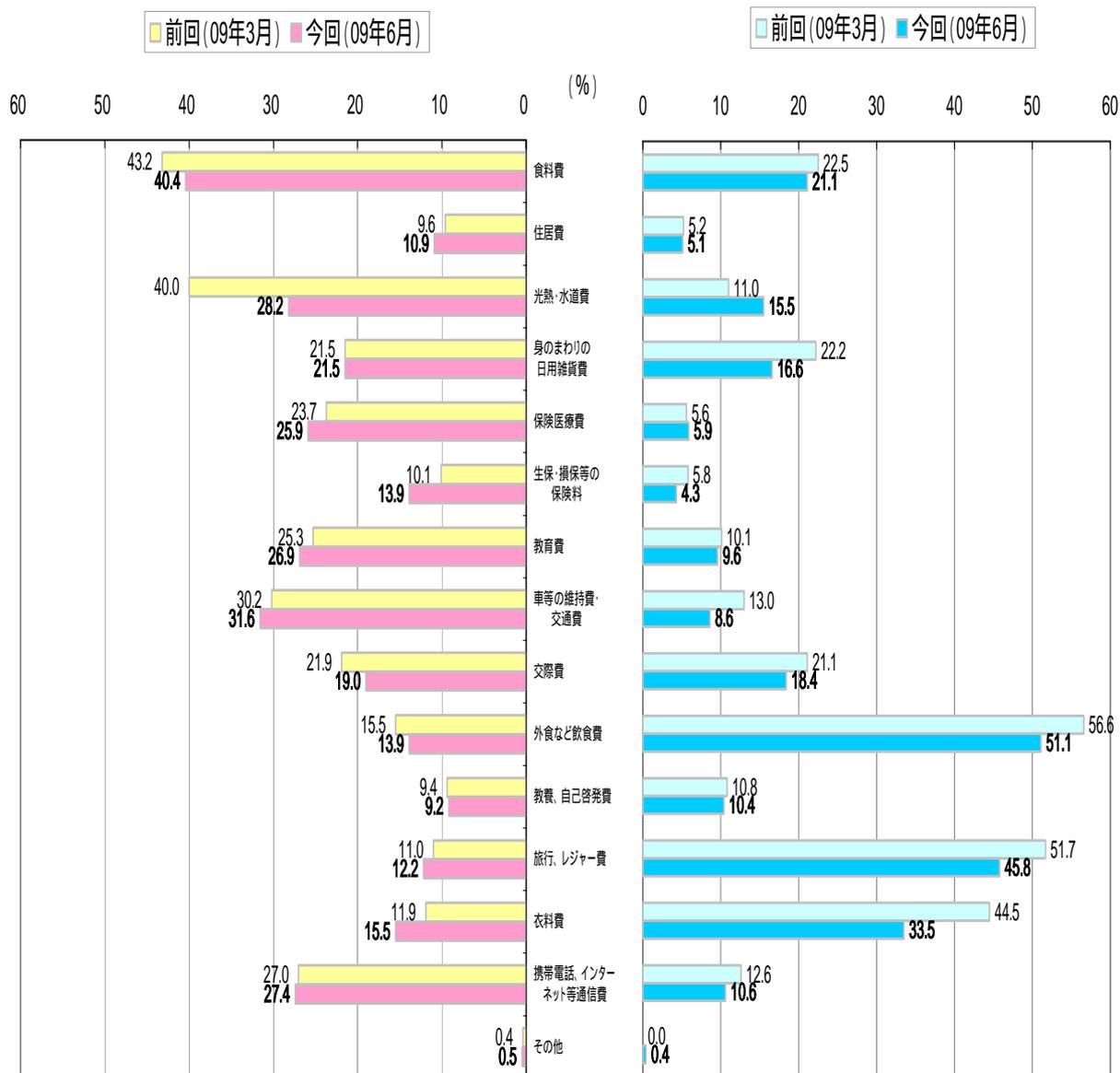
* 「最近の世帯の“支出”が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」の質問に対し、該当項目を複数回答。

支出が増えた項目（複数回答）として最も多かったのは「食料費」（40.4％）で、次いで「車等の維持費・交通費」（31.6％）となり、前回で2番目に多かった「光熱・水道費」（28.2％）は3番目に下がった（図6）。「車等の維持費・交通費」が多かったのは、高速道路の料金割引で車を利用する機会が増えていることが原因だと思われる。逆に支出が減った項目（複数回答）は「外食など飲食費」（51.1％）が最も多く、「旅行・レジャー費」（45.8％）と「衣料費」（33.5％）が続いており、前回と同じ順番だった。これは、「外食」を減らして「内食」を増やす節約志向の強まりが継続して背景にあると思われる。また、支出が増えた項目で「携帯電話、インターネット等通信費」（27.4％）の比率が高いのは、携帯電話やパソコンの普及率が高く、ブロードバンド契約の中でも光回線普及率が全国トップである滋賀県の特徴の表れともいえるだろう。

支出が増えたもの(複数回答)

図6

支出が減ったもの(複数回答)



「消費行動」...「セルフガソリンスタンドの利用」が増え、「衝動買い」が減る

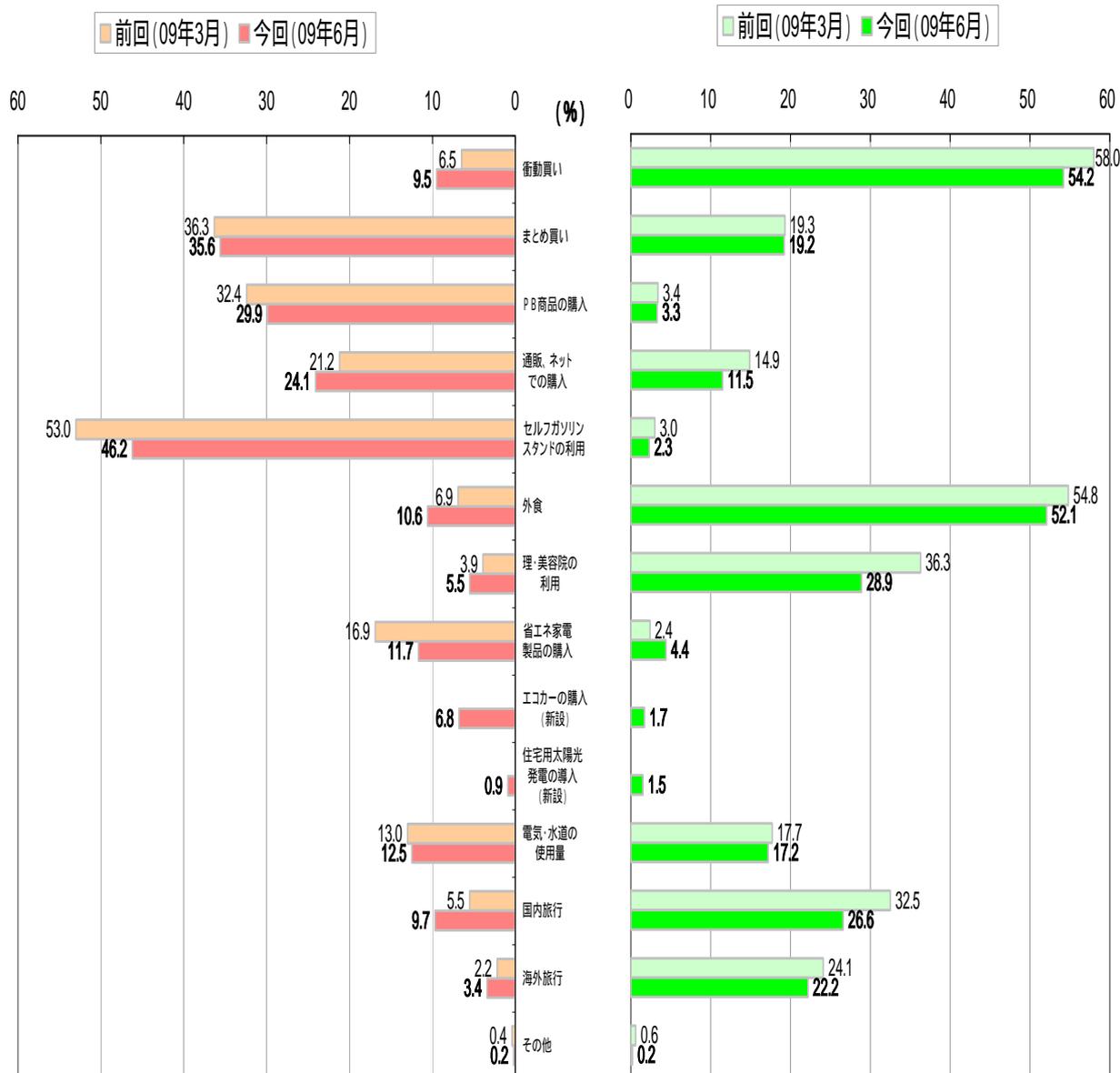
* 「最近の消費行動に変化はありますか」の質問に対し、該当項目を複数回答。

増えた消費行動として「セルフガソリンスタンドの利用」(46.2%)、「まとめ買い」(35.6%)、「PB商品の購入」(29.9%)、「通販、ネットでの購入」(24.1%)が上位を占めた(図7)。逆に減った消費行動として「衝動買い」(54.2%)が最も多く、次いで「外食」(52.1%)、「理・美容院の利用」(28.9%)、「国内旅行」(26.6%)、「海外旅行」(22.2%)となった。この傾向は前回と同じ結果となり、生活のゆとりからくる「衝動買い」や「外食」などの消費行動を抑える傾向が続いている。また、新型インフルエンザが流行した影響で国内外の旅行を控える傾向も少なからずあったと思われる。また、今回新設した項目では増えた消費行動として「エコカーの購入」が6.8%となっており、エコカー減税などの影響と思われる。

増えた消費行動(複数回答)

図7

減った消費行動(複数回答)



PB(プライベートブランド)商品=スーパーなど小売店が自社で企画・販売している商品。
今回、新たに「エコカーの購入」と「住宅用太陽光発電の導入」を加えた。

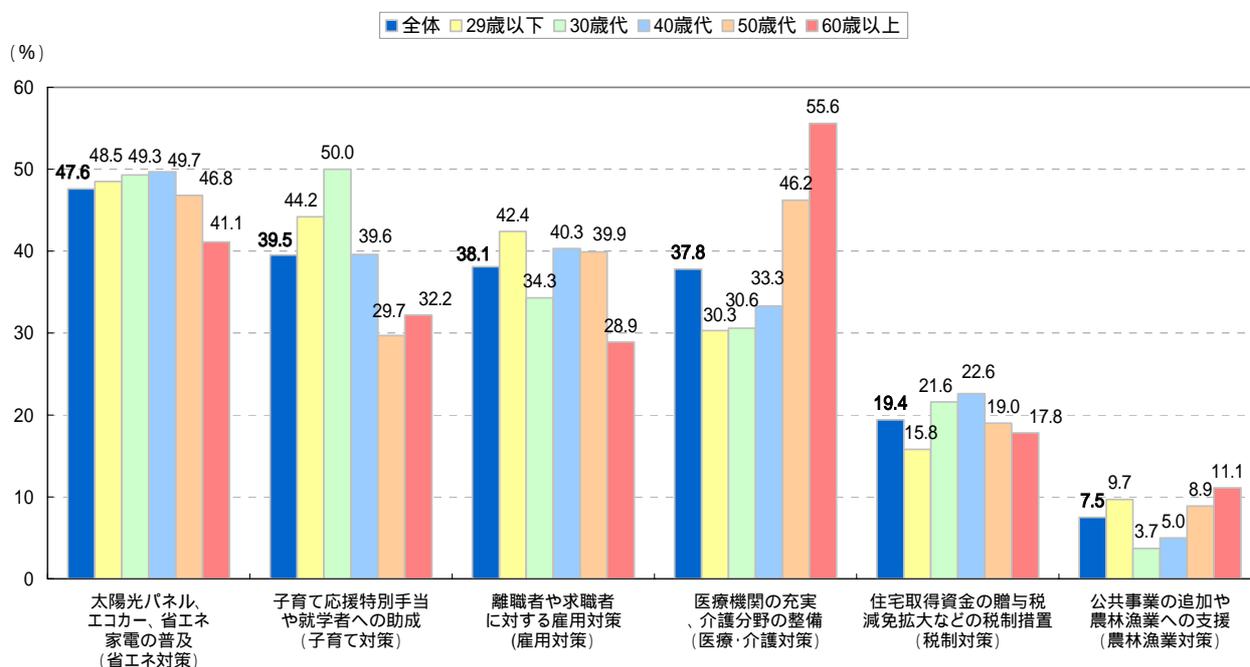
「最も効果があると思われる経済対策」 …「省エネ対策」の効果に約半数が関心

さまざまな経済対策のなかで「最も効果があると思われるものは何か」と尋ねたところ（図8、上位2項目を回答）全体では環境重視政策である「省エネ対策」が47.6%と最も多く、次いで「子育て対策」が39.5%、「雇用対策」が38.1%、「医療・介護対策」が37.8%と続いた。

年代別にみると、「省エネ対策」は各年代とも回答が多く、それぞれ40%を超えている。「子育て対策」は、比較的子育てに従事する割合が高い年代である30歳代の50.0%が最も多く、仕事と育児を両立させたい“ワークライフバランス”を考えた回答の表れだろう。「雇用対策」では29歳以下の42.4%が最も多く、ほかの各年代でも比較的割合は高くなっている。雇用不安への警戒が共通してあるようだ。

安心して老後が過ごせるための「医療・介護対策」の回答が多かったのが、50歳代（46.2%）と60歳以上（55.6%）の中高年齢層だった。また、マイホーム取得の好機として期待が大きい「税制対策」の回答が多かったのは30歳代（21.6%）と40歳代（22.6%）だった。税制優遇や低金利が、今後のマイホーム取得を有利にするとの期待が強いと思われる。

図8 最も効果があると思われる経済対策は何ですか(上位2項目を回答)



「環境重視策」の経済効果に期待

現在の経済環境は、一部で景気の底打ちがいわれているが、雇用や所得環境は依然厳しい状態が続いていると思われる。このなかで消費者は今後の見通しをいまだ厳しいものと考え、家計の出費を抑え消費を制限する行動がみられる。しかしこのように、国の経済対策に対する期待は高く、「省エネ対策」の効果があるとした回答が多かったのは、エコカー減税やエコポイント制度の導入によって、ハイブリッド車や省エネ家電の購入時に、消費者が実際に割安感を実感できるからだと考えられる。今後も国の経済対策が消費マインドを刺激し、県内の経済活動に好影響をもたらし、力強い経済成長につながることを期待したい。

2009年7月31日
しがぎん経済文化センター
林 明史